

令和4年度

三田市財政健全化判断比率等審査意見書

三田市監査委員

三 監 第 87 号
令 和 5 年 8 月 31 日

三 田 市 長 田 村 克 也 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 竹 本 昌 弘

令 和 4 年 度 三 田 市 財 政 健 全 化 判 断
比 率 等 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

令和4年度 三田市財政健全化判断比率等審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度三田市財政健全化判断比率及び資金不足比率

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月17日まで

第3 審査の目的

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率の算定基礎となる事項を記載した書類（以下「健全化判断比率等算定書類」という。）について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された健全化判断比率等算定書類について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、三田市監査基準に基づき、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

第5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された健全化判断比率等算定書類については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合の結果、正確であると認められました。

(1) 健全化判断比率

年度等 比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	---	12.20%	20.00%
連結実質赤字比率	---	17.20%	30.00%
実質公債費比率	5.6 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	---	350.0 %	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていない場合は算定されないことから「---」と表示しています。

※ 将来負担比率については、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っている場合は算定されないことから「---」と表示しています。

(2) 資金不足比率

会計 \ 年度等	令和4年度	経営健全化基準
水道事業会計	---	20.00%
下水道事業会計	---	
市民病院事業会計	---	

※ 資金不足比率については、資金不足額が生じていない場合は算定されないことから「---」と表示しています。

2 個別意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律においては、4つの健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)のうち1つでも早期健全化基準または財政再生基準以上(将来負担比率には、財政再生基準はありません。)となる場合には、財政健全化計画または財政再生計画を定め、財政の健全化に取り組まなければならないこととなっています。また、各公営企業会計ごとの資金不足比率が経営健全化基準以上となる場合には、経営健全化計画を定め、経営の健全化に取り組まなければならないこととなっています。

当年度のこれらの比率について、それぞれの基準と比較すると次のとおりとなっています。

(1) 実質赤字比率

当年度の実質赤字比率は、一般会計等の実質収支が黒字であるため算定されません。
よって、早期健全化基準を下回っていることとなります。

(2) 連結実質赤字比率

当年度の連結実質赤字比率は、連結した全会計の収支額が黒字であるため算定されません。
よって、早期健全化基準を下回っていることとなります。

(3) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は、5.6%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っています。

(4) 将来負担比率

当年度の将来負担比率は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っていることから算定されません。
よって、早期健全化基準を下回っていることとなります。

(5) 資金不足比率

当年度の水道事業会計、下水道事業会計及び市民病院事業会計の資金不足比率は、各会計とも資金不足額が生じていないため算定されません。
よって、経営健全化基準を下回っていることとなります。

3 むすび

令和4年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率についてみると、早期健全化基準又は経営健全化基準をクリアしていることはもとより、一般会計、特別会計の全会計（5会計）において実質収支額が赤字になったものはなく、また、公営企業会計の全会計（3会計）において資金収支額は資金余剰となっています。特に一般会計においては、当初、財政調整基金の取り崩しを予算計上しているものの、決算では同基金の取り崩しを行わず4億7,942万円の黒字を確保することができました。

次に、実質公債費比率についてみると、5.6%で対前年度比0.5ポイントの改善となりました。また、将来負担比率については充当可能財源等が将来負担額を上回ったことからマイナス（早期健全化基準をクリア）となっており、前年度よりさらに低い比率となりました（△45.7%で対前年度比13.3ポイントの改善）。これは、近年、市債の発行を抑制していることや、将来負担比率においては充当可能基金額が令和4年度は119億346万円となり、前年度より増加していることによるものです。

以上のとおり、将来の債務額の減少や基金の増加、財政健全化判断比率の観点からは、現在、健全な状態を維持していると言えますが、今後は人口減少等に伴い歳入規模が縮小する中で、少子高齢化等に伴う社会保障経費や、今後見込まれる大規模投資事業にかかる市債発行の増加が見込まれることから、将来における本市の財政状況は厳しいと言わざるを得ません。

については、新たに策定された三田市行政経営方針及び三田市行政経営アクションプラン、公共施設マネジメントや働き方改革による予算編成等を積極的に推進され、財政・経営の健全性の維持に向けて鋭意取り組んでください。

(注) 文中及び表中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

審 查 資 料

1 健全化判断比率等の状況

(1) 健全化判断比率

当年度の健全化判断比率については、次のとおりとなっています。

項目	令和4年度				令和3年度		令和2年度
	比率	前年度比増減	早期健全化基準	財政再生基準	比率	前年度比増減	比率
実質赤字比率	△2.05%	1.71	12.20%	20.00%	△3.76%	△1.77	△1.99%
連結実質赤字比率	△31.95%	△1.02	17.20%	30.00%	△30.93%	△4.71	△26.22%
実質公債費比率	5.6 %	△0.5	25.0 %	35.0 %	6.1%	0.1	6.0 %
将来負担比率	△45.7 %	△13.3	350.0 %		△32.4 %	△8.4	△24.0 %

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていない場合は△表示となります。

※ 将来負担比率については、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っている場合は△表示となります。

なお、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準については、次の計算式により求めます。

【計算式】(標準財政規模が200億円以上500億円未満の団体)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{早期健全化基準} + \{(\text{標準財政規模} + 1,000\text{億円}) \div (120 \times \text{標準財政規模}) \times 100 + 20\}}{2}$$

【計算式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{実質赤字比率} + 5\%$$

$$\text{早期健全化基準} = \text{早期健全化基準} + 5\%$$

(2) 資金不足比率

当年度の資金不足比率については、次のとおりとなっています。

項目	令和4年度			令和3年度		令和2年度
	比率	前年度比増減	経営健全化基準	比率	前年度比増減	比率
水道事業会計	△142.18%	△10.72	20.00%	△131.46%	69.04	△200.50%
下水道事業会計	△77.11%	△14.61		△62.50%	△20.71	△41.79%
市民病院事業会計	△30.58%	△3.24		△27.34%	△7.22	△20.12%

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

2 各比率の算定方法

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

ア 一般会計等に係る実質赤字額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度
一般会計	①	△ 479,420	415,195 (46.4)	△ 894,615	△ 471,841
公営墓地整備事業特別会計	②	0	1,842 (100.0)	△ 1,842	0
①+②		△ 479,420	417,037 (46.5)	△ 896,457	△ 471,841

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

※ 後述 (2) 連結実質赤字比率 ア 連結実質赤字額 参照

イ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度
標準税収入額等	①	19,875,681	565,617 (2.9)	19,310,064	20,113,834
普通交付税額	②	2,952,775	169,233 (6.1)	2,783,542	2,220,436
臨時財政対策債発行可能額	③	517,733	△1,224,196 (△70.3)	1,741,929	1,280,253
①+②+③		23,346,189	△489,346 (△2.1)	23,835,535	23,614,523

ウ 実質赤字比率の状況

$$\text{令和4年度実質赤字比率} = \frac{\Delta 479,420}{23,346,189} = \Delta 2.05\%$$

$$\text{令和3年度実質赤字比率} = \frac{\Delta 896,457}{23,835,535} = \Delta 3.76\%$$

$$\text{令和2年度実質赤字比率} = \frac{\Delta 471,841}{23,614,523} = \Delta 1.99\%$$

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

ア 連結実質赤字額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度
		一般会計	△ 479,420	415,195 (46.4)	△ 894,615
公営墓地整備事業特別会計	△ 0	1,842 (100.0)	△ 1,842	0	
国民健康保険事業特別会計	△ 27,073	29,673 (52.3)	△ 56,746	△ 88,559	
・ 駐車場事業特別会計	△ 4,977	△ 4,977 (皆減)	0	0	
介護保険事業特別会計	△ 284,830	21,431 (7.0)	△ 306,261	△ 246,430	
後期高齢者医療事業特別会計	△ 43,502	△ 4,985 (△ 12.9)	△ 38,517	△ 38,405	
計 (A+B+C+D+E+F)	△ 839,802	458,179 (35.3)	△ 1,297,981	△ 845,235	
公営企業会計					
水道事業会計	△ 3,018,069	111,814 (3.6)	△ 3,129,883	△ 3,315,602	
下水道事業会計	△ 1,180,930	△ 356,875 (△ 43.3)	△ 824,055	△ 524,352	
市民病院事業会計	△ 2,422,024	△ 300,600 (△ 14.2)	△ 2,121,424	△ 1,508,550	
計 (H+I+J)	△ 6,621,023	△ 545,661 (△ 9.0)	△ 6,075,362	△ 5,348,504	
計 (G+K)	△ 7,460,825	△ 87,482 (△ 1.2)	△ 7,373,343	△ 6,193,739	

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

〈参考〉 令和4年度一般会計及び特別会計の決算額

(単位:千円、%)

会計等	項目	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	実質赤字額
一般会計	△ A	42,662,619	41,677,908	984,711	505,291	479,420	△ 479,420
公営墓地整備事業特別会計	△ B	22,382	22,382	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	△ C	10,559,176	10,532,103	27,073	0	27,073	△ 27,073
駐車場事業特別会計	△ D	32,561	27,584	4,977	0	4,977	△ 4,977
介護保険事業特別会計	△ E	7,940,147	7,655,317	284,830	0	284,830	△ 284,830
後期高齢者医療事業特別会計	△ F	2,677,842	2,634,340	43,502	0	43,502	△ 43,502
計 (A+B+C+D+E+F)		63,894,727	62,549,634	1,345,093	505,291	839,802	△ 839,802

※ 公営企業会計は後述 (5) 資金不足比率 ア (ア) 資金不足額、イ (ア) 資金不足額、ウ (ア) 資金不足額 参照

イ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等		令和3年度	令和2年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
標準財政規模	23,346,189	△489,346 (△2.1)	23,835,535	23,614,523

※ 前述(1)実質赤字比率イ標準財政規模参照

ウ 連結実質赤字比率の状況

$$\text{令和4年度連結実質赤字比率} = \frac{\Delta 7,460,825}{23,346,189} = \Delta 31.95\%$$

$$\text{令和3年度連結実質赤字比率} = \frac{\Delta 7,373,343}{23,835,535} = \Delta 30.93\%$$

$$\text{令和2年度連結実質赤字比率} = \frac{\Delta 6,193,739}{23,614,523} = \Delta 26.22\%$$

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{一般会計等} \\ \text{の地方債} \\ \text{元利償還金} \end{array} + \begin{array}{c} \text{準元利} \\ \text{償還金} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{元利償還金} \\ \text{に充当した} \\ \text{特定財源} \end{array} + \begin{array}{c} \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準} \\ \text{財政需要額算入額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{c} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

ア 一般会計等の地方債元利償還金

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度
公債費(一般会計等に係るもの)	①	3,893,712	△392,194 (△9.2)	4,285,906	3,841,136
繰上償還額及び借換債を財源として償還した額	②	300,000	△241,900 (△44.6)	541,900	0
満期一括償還地方債の元金に係る分	③	0	0 (-)	0	0
地方債利子支払金のうち減債基金運用利子等を財源として支払ったもの	④	0	0 (-)	0	0
①-②-③-④		3,593,712	△150,294 (△4.0)	3,744,006	3,841,136

イ 準元利償還金

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度
満期一括償還地方債の1年当たりの元利償還金相当額	①	0	0 (-)	0	0
公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金	②	1,303,881	△75,683 (△5.5)	1,379,564	1,535,903
一部事務組合等の地方債に充てたと認められる補助金等	③	1,134	△805 (△41.5)	1,939	2,321
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(立替施行償還金等)	④	228,740	△128,524 (△36.0)	357,264	678,682
一時借入金利子	⑤	0	0 (-)	0	0
①+②+③+④+⑤		1,533,755	△205,012 (△11.8)	1,738,767	2,216,906

〈参考〉公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金の内訳

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度
水道事業会計	①	160	△205 (△56.2)	365	561
下水道事業会計	②	463,814	△43,641 (△8.6)	507,455	662,992
市民病院事業会計	③	839,907	△31,837 (△3.7)	871,744	866,490
駐車場事業特別会計	④	0	0 (-)	0	5,860
①+②+③+④		1,303,881	△75,683 (△5.5)	1,379,564	1,535,903

ウ 元利償還金に充当した特定財源

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度		令和3年度	令和2年度
		令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
国や都道府県等からの利子補給	①	0	0 (-)	0	0
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	②	1,404	△215 (△13.3)	1,619	1,778
公営住宅使用料	③	69,803	8,388 (13.7)	61,415	64,507
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	④	1,027,642	22,743 (2.3)	1,004,899	1,009,290
その他	⑤	0	0 (-)	0	0
①+②+③+④+⑤		1,098,849	30,916 (2.9)	1,067,933	1,075,575

エ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度		令和3年度	令和2年度
		令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
事業費補正により需要額に算入した公債費	①	767,423	35,001 (4.8)	732,422	1,413,539
災害復旧費等に係る基準財政需要額	②	1,896,732	20,290 (1.1)	1,876,442	1,888,037
密度補正により基準財政需要額に算入した元利償還金及び準元利償還金	③	476,068	2,593 (0.5)	473,475	475,579
①+②+③		3,140,223	57,884 (1.9)	3,082,339	3,777,155

オ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度		令和3年度	令和2年度
		令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
標準財政規模		23,346,189	△489,346 (△2.1)	23,835,535	23,614,523

※ 前述 (1) 実質赤字比率 イ 標準財政規模 参照

カ 実質公債費比率の状況

$$\text{令和4年度 (単年度比率)} = \frac{(3,593,712 + 1,533,755) - (1,098,849 + 3,140,223)}{23,346,189 - 3,140,223} = 4.3967\%$$

$$\text{令和3年度 (単年度比率)} = \frac{(3,744,006 + 1,738,767) - (1,067,933 + 3,082,339)}{23,835,535 - 3,082,339} = 6.4207\%$$

$$\text{令和2年度 (単年度比率)} = \frac{(3,841,136 + 2,216,906) - (1,075,575 + 3,777,155)}{23,614,523 - 3,777,155} = 6.0760\%$$

$$\text{令和4年度 実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \left[4.3967\% + 6.4207\% + 6.0760\% \right] \div 3 = \boxed{5.6\%}$$

(4) 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \left(\begin{array}{l} \text{充} \text{当} \text{可} \text{能} \text{基} \text{金} \text{額} + \text{充} \text{当} \text{可} \text{能} \text{特} \text{定} \text{財} \text{源} \text{見} \text{込} \text{額} + \text{地} \text{方} \text{債} \text{現} \text{在} \text{高} \text{等} \text{に} \text{係} \text{る} \text{基} \text{準} \text{財} \text{政} \text{需} \text{要} \text{額} \text{算} \text{入} \text{見} \text{込} \text{額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \left(\begin{array}{l} \text{元} \text{利} \text{償} \text{還} \text{金} \cdot \text{準} \text{元} \text{利} \text{償} \text{還} \text{金} \text{に} \text{係} \text{る} \text{基} \text{準} \text{財} \text{政} \text{需} \text{要} \text{額} \text{算} \text{入} \text{額} \end{array} \right)}$$

ア 将来負担額

(7) 一般会計等の地方債の現在高 (単位:千円、%)

項目	年度等		令和3年度	令和2年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
一般会計等の地方債の現在高	30,593,139	△1,766,580 (△5.5)	32,359,719	33,580,663

(i) 債務負担行為に基づく支出予定額 (単位:千円、%)

項目	年度等		令和3年度	令和2年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
いわゆる五省協定等に係るもの (A)	357,084	△208,894 (△36.9)	565,978	890,201
(A)	357,084	△208,894 (△36.9)	565,978	890,201

(v) 公営企業債等繰入見込額 (単位:千円、%)

項目	年度等		令和3年度	令和2年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
水道事業会計 (A)	1,591	△18,819 (△92.2)	20,410	49,500
下水道事業会計 (B)	5,328,598	△2,529 (△0.0)	5,331,127	5,206,556
市民病院事業会計 (C)	1,810,816	△615,861 (△25.4)	2,426,677	2,964,549
駐車場事業特別会計 (D)	0	0 (-)	0	0
(A)+(B)+(C)+(D)	7,141,005	△637,209 (△8.2)	7,778,214	8,220,605

(I) 組合負担等見込額 (単位:千円、%)

項目	年度等		令和3年度	令和2年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
丹波少年自然の家事務組合 (A)	2,028	△1,122 (△35.6)	3,150	5,052
その他 (B)	0	0 (-)	0	0
(A)+(B)	2,028	△1,122 (△35.6)	3,150	5,052

(オ) 退職手当負担見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度
特別職に属する職員の退職手当支給予定額 ②	24,564	6,131 (33.3)	18,433	9,876	
組合等積立額 ③	8,632,532	360,806 (4.4)	8,271,726	7,935,546	
①+②-③	0	0 (-)	0	0	

※ 退職手当負担見込額が生じていない場合は「0」となります。

(カ) 設立法人の負債額等負担見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度
土地開発公社 ②	0	0 (-)	0	0	
第三セクター ③	0	0 (-)	0	0	
公的信用保証、制度融資等に係る損失補償 ④	3,148	△1,532 (△32.7)	4,680	3,090	
①+②+③+④	3,148	△1,532 (△32.7)	4,680	3,090	

(キ) 連結実質赤字額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度

※ 赤字が生じていない場合は「0」となります。

※ 前述 (2) 連結実質赤字比率 ア 連結実質赤字額 参照

(ク) 組合連結実質赤字額負担見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度
丹波少年自然の家事務組合 ②	0	0 (-)	0	0	
兵庫県後期高齢者医療広域連合 ③	0	0 (-)	0	0	
①+②+③	0	0 (-)	0	0	

(ケ) 将来負担額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度
(ア) 一般会計等の地方債の現在高	(A)	30,593,139	△1,766,580 (△5.5)	32,359,719	33,580,663
(イ) 債務負担行為に基づく支出予定額	(B)	357,084	△208,894 (△36.9)	565,978	890,201
(ウ) 公営企業債等繰入見込額	(C)	7,141,005	△637,209 (△8.2)	7,778,214	8,220,605
(エ) 組合負担等見込額	(D)	2,028	△1,122 (△35.6)	3,150	5,052
(オ) 退職手当負担見込額	(E)	0	0 (-)	0	0
(カ) 設立法人の負債額等負担見込額	(F)	3,148	△1,532 (△32.7)	4,680	3,090
(キ) 連結実質赤字額	(G)	0	0 (-)	0	0
(ク) 組合連結実質赤字額負担見込額	(H)	0	0 (-)	0	0
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)		38,096,404	△2,615,337 (△6.4)	40,711,741	42,699,611

イ 充当可能基金額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度
財政調整基金	(A)	4,403,836	497,416 (12.7)	3,906,420	3,530,458
開発関連公共施設等整備基金	(B)	186,696	14,241 (8.3)	172,455	144,023
国民健康保険事業財政調整基金	(C)	641,342	13 (0.0)	641,329	641,317
グリーン・クリーン基金	(D)	426,139	11,000 (2.6)	415,139	367,978
公共施設等整備基金	(E)	1,525,763	270,056 (21.5)	1,255,707	915,654
減債基金	(F)	1,148,385	92,018 (8.7)	1,056,367	1,008,391
地域福祉基金	(G)	390,402	115 (0.0)	390,287	390,280
介護保険給付準備基金	(H)	1,340,272	223,478 (20.0)	1,116,794	933,478
市民活動基金	(I)	162,025	1 (0.0)	162,024	162,024
三田駅前一番館基金	(J)	856,679	△1,822 (△0.2)	858,501	823,946
文化振興基金	(K)	1,055	0 (0.0)	1,055	1,055
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	(L)	273,230	0 (0.0)	273,230	273,228
ありがとう！三田っ子応援基金	(M)	407,747	50,784 (14.2)	356,963	341,591
コロナに負けるな！さんだエール基金	(N)	139,893	△72,955 (△34.3)	212,848	209,517
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)+(M)+(N)		11,903,464	1,084,345 (10.0)	10,819,119	9,742,940

※ 当年度に係る出納整理期間中の増減高を含んでいます。

ウ 充当可能特定財源見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度		令和3年度	令和2年度
		令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
国庫支出金等	(A)	0	0 (-)	0	0
転貸債に係る償還金	(B)	0	0 (-)	0	653
公営住宅の賃貸料等	(C)	270,353	△51,647 (△16.0)	322,000	412,268
都市計画税収	(D)	6,235,841	271,502 (4.6)	5,964,339	6,004,305
土地開発公社に対する貸付金の償還金	(E)	0	0 (-)	0	0
その他	(F)	0	0 (-)	0	0
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)		6,506,194	219,855 (3.5)	6,286,339	6,417,226

エ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度		令和3年度	令和2年度
		令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
消防費	(A)	45,595	△505 (△1.1)	46,100	10,710
道路橋りょう費	(B)	47,151	△39,765 (△45.8)	86,916	142,666
港湾費	(C)	0	0 (-)	0	0
都市計画費	(D)	0	0 (-)	0	0
公園費	(E)	630	△630 (△50.0)	1,260	1,733
下水道費	(F)	4,699,022	△192,596 (△3.9)	4,891,618	5,118,238
その他の土木費	(G)	620	△316 (△33.8)	936	1,342
小学校費	(H)	382,850	12,141 (3.3)	370,709	506,380
中学校費	(I)	55,736	△10,832 (△16.3)	66,568	169,961
高等学校費	(J)	0	0 (-)	0	0
社会福祉費	(K)	7,700	1,610 (26.4)	6,090	0
保健衛生費	(L)	1,251,347	△374,199 (△23.0)	1,625,546	1,966,201
高齢者保健福祉費	(M)	0	0 (-)	0	0
清掃費	(N)	627,349	25,512 (4.2)	601,837	514,226
農業行政費	(O)	2,744	844 (44.4)	1,900	1,399
林野水産行政費	(P)	1,676	△281 (△14.4)	1,957	2,228
地域振興費	(Q)	572,686	123,181 (27.4)	449,505	434,936
公債費	(R)	21,245,376	△953,544 (△4.3)	22,198,920	22,448,075
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)+(M)+(N)+(O)+(P)+(Q)+(R)		28,940,482	△1,409,380 (△4.6)	30,349,862	31,318,095

オ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等		令和3年度	令和2年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
標準財政規模	23,346,189	△489,346 (△2.1)	23,835,535	23,614,523

※ 前述(1) 実質赤字比率 イ 標準財政規模 参照

カ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(単位:千円、%)

項目	年度等		令和3年度	令和2年度
	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,140,223	57,884 (1.9)	3,082,339	3,777,155

※ 前述(3) 実質公債費比率 エ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 参照

キ 将来負担比率の状況

$$\text{令和4年度将来負担比率} = \frac{38,096,404 - (11,903,464 + 6,506,194 + 28,940,482)}{23,346,189 - 3,140,223} = \Delta 45.7\%$$

$$\text{令和3年度将来負担比率} = \frac{40,711,741 - (10,819,119 + 6,286,339 + 30,349,862)}{23,835,535 - 3,082,339} = \Delta 32.4\%$$

$$\text{令和2年度将来負担比率} = \frac{42,699,611 - (9,742,940 + 6,417,226 + 31,318,095)}{23,614,523 - 3,777,155} = \Delta 24.0\%$$

※ 充当可能財源等の額が将来負担額を上回っている場合は△表示となります。

(5) 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

ア 水道事業会計(法適用企業)

(7) 資金不足額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度
		流動負債 (A)	363,545	4,081 (1.1)	359,464
控除企業債等 (B)		44,872	△14,874 (△24.9)	59,746	60,074
流動資産 (C)		3,336,742	△92,859 (△2.7)	3,429,601	3,568,782
(A-B) - C		△ 3,018,069	111,814 (3.6)	△ 3,129,883	△ 3,315,602

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

(イ) 事業の規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度
		営業収益の額-受託工事収益の額	2,122,570	△258,177 (△10.8)	2,380,747

(ウ) 資金不足比率の状況

$$\text{令和4年度資金不足比率} = \frac{\Delta 3,018,069}{2,122,570} = \Delta 142.18\%$$

$$\text{令和3年度資金不足比率} = \frac{\Delta 3,129,883}{2,380,747} = \Delta 131.46\%$$

$$\text{令和2年度資金不足比率} = \frac{\Delta 3,315,602}{1,653,591} = \Delta 200.50\%$$

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

イ 下水道事業会計(法適用企業)

(7) 資金不足額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度
		流動負債 (A)	1,186,332	58,130 (5.2)	1,128,202
控除企業債等 (B)	990,656	△31,728 (△3.1)	1,022,384	1,023,861	
流動資産 (C)	1,376,606	446,733 (48.0)	929,873	1,171,823	
(A)-(B)-C	△1,180,930	△356,875 (△43.3)	△824,055	△524,352	

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

(イ) 事業の規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和3年度	令和2年度
		営業収益の額-受託工事収益の額	1,531,333	212,995 (16.2)	1,318,338

(ウ) 資金不足比率の状況

$$\text{令和4年度資金不足比率} = \frac{\Delta 1,180,930}{1,531,333} = \Delta 77.11\%$$

$$\text{令和3年度資金不足比率} = \frac{\Delta 824,055}{1,318,338} = \Delta 62.50\%$$

$$\text{令和2年度資金不足比率} = \frac{\Delta 524,352}{1,254,693} = \Delta 41.79\%$$

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

ウ 市民病院事業会計(法適用企業)

(7) 資金不足額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度		令和3年度	令和2年度
		令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
流動負債	①	2,114,331	△130,060 (△5.8)	2,244,391	2,065,476
控除企業債等	②	1,251,136	74,383 (6.3)	1,176,753	1,201,689
流動資産	③	3,285,219	96,157 (3.0)	3,189,062	2,372,337
(①-②) - ③		△ 2,422,024	△300,600 (△14.2)	△ 2,121,424	△ 1,508,550

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

(イ) 事業の規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和4年度		令和3年度	令和2年度
		令和4年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
営業収益の額-受託工事収益の額		7,919,534	162,419 (2.1)	7,757,115	7,494,719

(ウ) 資金不足比率の状況

$$\text{令和4年度資金不足比率} = \frac{\Delta 2,422,024}{7,919,534} = \Delta 30.58\%$$

$$\text{令和3年度資金不足比率} = \frac{\Delta 2,121,424}{7,757,115} = \Delta 27.34\%$$

$$\text{令和2年度資金不足比率} = \frac{\Delta 1,508,550}{7,494,719} = \Delta 20.12\%$$

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。